

平成23年度
加東市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



加東市総務部財政課

一 目 次

I	はじめに	・・・・・・・・・・	1
II	普通会計の財務諸表	・・・・・・・・・・	3
	貸借対照表		
	行政コスト計算書		
	純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
III	連結財務諸表	・・・・・・・・・・	7
	連結貸借対照表		
	連結行政コスト計算書		
	連結純資産変動計算書		
	連結資金収支計算書		
	【 資料篇 】		
	総務省方式改訂モデル別表	・・・・・・・・・・	12

I はじめに

作成にあたって

加東市は、これまでから総務省（旧自治省）の方式に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書及び資金収支計算書を作成、公表してきましたが、平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、発生主義、複式簿記の基本的考え方を採り入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表が求められました。

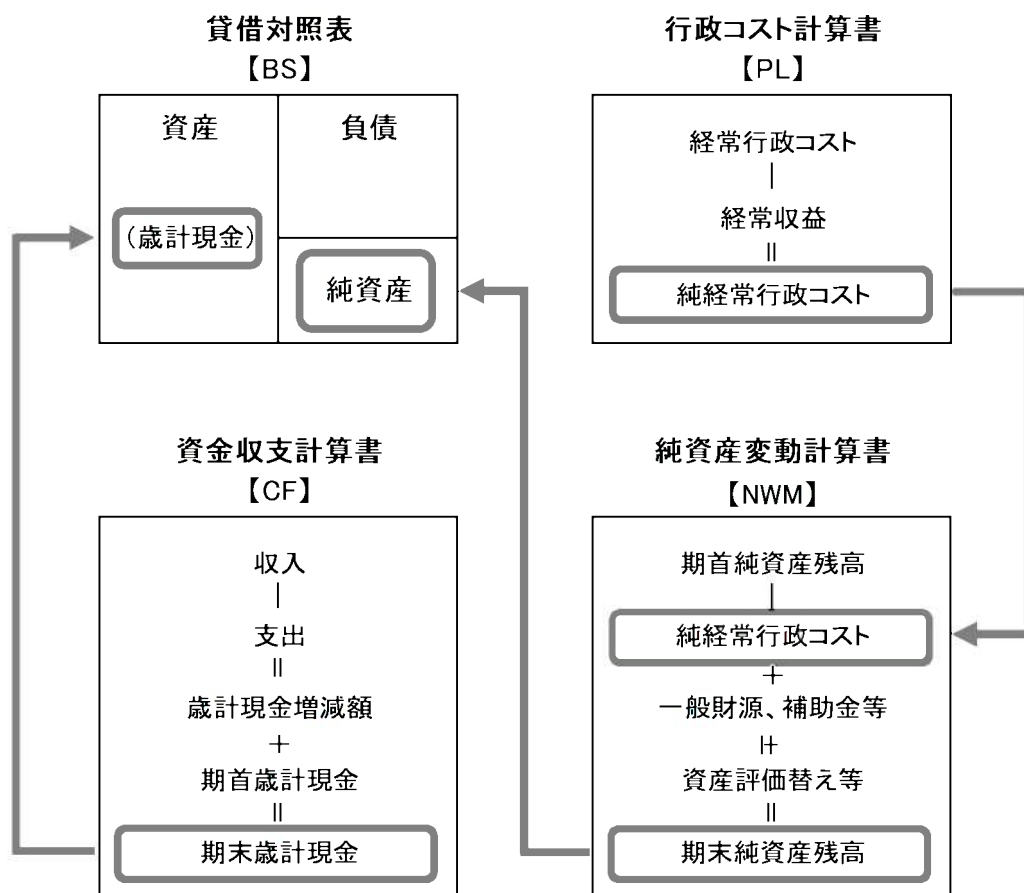
これを受けて、加東市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成、公表しています。

今回、平成23年度決算に係る財務書類4表を作成しましたので、その概要を公表します。

【財務書類4表】

表の名称	表の特徴
貸借対照表	平成24年3月31日時点における、土地、建物といった市の財産（資産）と、その資産を取得するための借入金（負債）、そして資産と負債の差額である純資産の金額を明らかにするもの
行政コスト計算書	平成23年度中における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が平成23年度中でどのように変動したかを明らかにするもの
資金収支計算書	収支の性質を3つに区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）して、それにかかる平成23年度中の資金の動きを明らかにするもの

【財務書類4表の関係】



◎上図において矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

Ⅱ 普通会計財務諸表

貸借対照表

平成23年度末の資産は750億9千3百万円、負債は196億3千6百万円で、資産と負債の差である純資産は、554億5千7百万円となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は190万5千円（対前年度比 1千円増）、負債は49万8千円（対前年度比 1千円増）、純資産は140万7千円（対前年度比 ±0円）となります。なお、市民一人あたりの換算は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口39,428人に基づいて算出しています。

前年度と比較すると、資産は、減価償却による公共資産の減少等により2億円減少しました。負債は、地方債残高の減少等により1千2百万円減少しました。

結果、純資産において1億8千8百万円減少しました。

（単位：千円）

区分	23年度 A	22年度 B	増減 A-B
資産合計 A	75,093,127	75,292,956	△ 199,829
1 公共資産	59,299,274	60,909,950	△ 1,610,676
(1) 有形固定資産	59,220,274	60,829,850	△ 1,609,576
(2) 売却可能資産	79,000	80,100	△ 1,100
2 投資等	9,725,536	8,897,494	828,042
(1) 投資及び出資金	3,087,961	2,857,451	230,510
(2) 貸付金	93,937	98,907	△ 4,970
(3) 基金等	6,105,508	5,463,296	642,212
(4) 長期延滞債権	524,881	583,223	△ 58,342
(5) 回収不能見込額	△ 86,751	△ 105,383	18,632
3 流動資産	6,068,317	5,485,512	582,805
(1) 現金預金	5,944,588	5,332,099	612,489
うち歳計現金	781,033	823,911	△ 42,878
(2) 未収金	123,729	153,413	△ 29,684
①未収金	124,936	154,650	△ 29,714
②回収不能見込額	△ 1,207	△ 1,237	30
負債合計 B	19,636,450	19,648,434	△ 11,984
1 固定負債	17,842,307	17,818,514	23,793
(1) 地方債	14,973,963	15,163,162	△ 189,199
(2) 退職手当引当金	2,816,335	2,577,479	238,856
(3) 損失補償等引当金	52,009	77,873	△ 25,864
2 流動負債	1,794,143	1,829,920	△ 35,777
(1) 翌年度償還予定地方債	1,677,498	1,708,456	△ 30,958
(2) 賞与引当金	116,645	121,464	△ 4,819
純資産合計 A-B	55,456,677	55,644,522	△ 187,845
負債及び純資産合計	75,093,127	75,292,956	△ 199,829

* 有形固定資産の減価償却累計額：56,647,214千円

行政コスト計算書

平成23年度の経常行政コストは158億9千万円、経常収益は10億2百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは、148億8千8百万円となっています。

なお、この財源として地方税69億7百万円、地方交付税36億4千2百万円、国や県からの補助金25億6千4百万円などがあります。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは40万3千円（対前年度比 1万8千円増）、経常収益は2万5千円（対前年度比 ±0円）で、純経常行政コストは37万8千円（対前年度比 1万8千円増）となります。

前年度と比較すると、経常行政コストは、退職手当引当金繰入額の増加等により6億6千9百万円増加しました。また、平成23年4月1日に北はりま消防組合が発足されたことにより、人件費が大幅に減少していますが、一方で北はりま消防組合に対する負担金の増加により、補助金等が大幅に増加しています。経常収益は、対前年度比19万円減の微減となりました。

結果、純経常行政コストとしては、6億7千万円増加しました。

（単位：千円）

区分	23年度 A	22年度 B	増減 A-B
1 人にかかるコスト	2,795,639	2,393,824	401,815
(1) 人件費	2,143,128	2,507,436	△ 364,308
(2) 退職手当引当金繰入等	535,866	△ 235,076	770,942
(3) 賞与引当金繰入	116,645	121,464	△ 4,819
2 物にかかるコスト	4,952,076	5,001,575	△ 49,499
(1) 物件費	2,315,255	2,389,266	△ 74,011
(2) 維持補修費	120,337	100,005	20,332
(3) 減価償却費	2,516,484	2,512,304	4,180
3 移転支出的なコスト	7,895,351	7,554,927	340,424
(1) 社会保障費	2,709,014	2,622,011	87,003
(2) 補助金等	1,778,240	1,308,902	469,338
(3) 他会計への支出額等	3,408,097	3,624,014	△ 215,917
4 その他のコスト	246,824	270,220	△ 23,396
(1) 支払利息	253,782	272,418	△ 18,636
(2) その他	△ 6,958	△ 2,198	△ 4,760
経常行政コスト合計 A	15,889,890	15,220,546	669,344
1 使用料・手数料	736,402	720,480	15,922
2 分担金・負担金・寄附金	265,274	281,385	△ 16,111
経常収益合計 B	1,001,676	1,001,865	△ 189
純経常行政コスト A-B	14,888,214	14,218,681	669,533

純資産変動計算書

平成23年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は、1億8千8百万円減少しています。

これは、純経常行政コスト△148億8千8百万円、地方税や地方交付税等の一般財源＋121億8百万円、国や県からの補助金＋25億6千4百万円などによるものです。

前年度と比較すると、純経常行政コストの増加（純資産変動計算書では減）や補助金等受入の減少等により、純資産変動額が9億9千9百万円減少しました。

（単位：千円）

区分	23年度 A	22年度 B	増減 A-B
期首純資産残高 A	55,644,522	54,833,832	810,690
純経常行政コスト	△ 14,888,214	△ 14,218,681	△ 669,533
一般財源	12,107,517	12,123,644	△ 16,127
地方税	6,906,922	7,054,574	△ 147,652
地方交付税	3,642,148	3,351,302	290,846
その他行政コスト充当財源	1,558,447	1,717,768	△ 159,321
補助金等受入	2,563,821	2,848,471	△ 284,650
臨時損益等	29,031	57,256	△ 28,225
災害復旧事業費	50,172	5,742	44,430
公共資産除売却損益、資産評価替変動額等	△ 21,141	51,514	△ 72,655
期末純資産残高 B	55,456,677	55,644,522	△ 187,845
純資産変動額 B－A	△ 187,845	810,690	△ 998,535

資金収支計算書

経常的収支は36億6千1百万円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の3億2千万円と投資・財務的収支の33億8千4百万円の不足額を補てんした結果、平成23年度の期末歳計現金残高は、7億8千1百万円となっています。

前年度と比較すると、経常的収支は、主に国県補助金等や地方債発行額の減少等により、5億4千5百万円減少しました。なお、人件費と補助金等の増減は行政コスト計算書と同様で、北はりま消防組合発足に係るものです。公共資産整備収支は、公共資産整備支出の減少等により5億7千万円増加しました。投資・財務的収支は、基金積立額の増加や公共資産等売却収入、その他収入の減少等により1億6千4百万円減少しました。

結果、当年度の歳計現金増減額は、1億4千万円減少しました。

(単位：千円)

区分	23年度 A	22年度 B	増減 A-B
1 経常的収支	3,660,972	4,206,347	△ 545,375
支出	12,720,347	12,542,639	177,708
人件費	2,559,227	2,975,424	△ 416,197
物件費	2,315,255	2,389,266	△ 74,011
社会保障費	2,709,014	2,622,011	87,003
補助金等	1,778,240	1,308,902	469,338
支払利息等	3,358,611	3,247,036	111,575
収入	16,381,319	16,748,986	△ 367,667
地方税	6,975,761	7,033,495	△ 57,734
地方交付税	3,642,148	3,351,302	290,846
国県補助金等	2,283,149	2,525,029	△ 241,880
地方債発行額	1,050,500	1,360,000	△ 309,500
基金取崩額	22,686	21,682	1,004
使用料・手数料等	2,407,075	2,457,478	△ 50,403
2 公共資産整備収支	△ 319,959	△ 890,004	570,045
支出	1,174,055	1,863,811	△ 689,756
公共資産整備支出	970,389	1,600,742	△ 630,353
公共資産整備補助金支出等	203,666	263,069	△ 59,403
収入	854,096	973,807	△ 119,711
国県補助金等	280,672	323,442	△ 42,770
地方債発行額	483,000	555,600	△ 72,600
基金取崩額、その他収入	90,424	94,765	△ 4,341
3 投資・財務的収支	△ 3,383,891	△ 3,219,646	△ 164,245
支出	3,962,503	3,707,130	255,373
投資及び出資金、貸付金	80,000	60,000	20,000
基金積立額	1,302,849	1,049,104	253,745
地方債償還額	2,078,657	2,015,452	63,205
他会計等への公債費充当繰出等	500,997	582,574	△ 81,577
収入	578,612	487,484	91,128
貸付金回収額	84,410	64,736	19,674
地方債発行額	304,000	0	304,000
公共資産等売却収入、その他収入	190,202	422,748	△ 232,546
当年度歳計現金増減額	△ 42,878	96,697	△ 139,575
期首歳計現金残高	823,911	727,214	96,697
期末歳計現金残高	781,033	823,911	△ 42,878

Ⅲ 連結財務諸表

普通会計の財務書類４表が一般会計を対象として作成したのに対して、連結財務書類４表は、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを行っている関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しました。

なお、一部事務組合や広域連合については、構成団体の経費負担割合で比例連結を行っています。

また、公営事業会計は、老人保健特別会計の廃止に伴い、当年度から１会計減少しています。一部事務組合は、平成２３年４月１日に北はりま消防組合が発足されましたので、当年度から連結の対象となる団体が１組合増加しています。

○連結の対象となる団体

区分	団体（会計）名
普通会計	一般会計
公営事業会計（７会計）	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険保険事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護保険サービス事業特別会計
一部事務組合 （９組合１０会計）	北播衛生事務組合、播磨内陸医務事業組合、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園、北播磨清掃事務組合、小野加東環境施設事務組合、小野加東広域事務組合（普通）、小野加東広域事務組合（共済）、兵庫県後期高齢者広域医療連合、兵庫県市町村職員退職手当組合、北はりま消防組合
公社等（３団体）	加東市社会福祉協議会、加東文化振興財団、夢街人とうじょう

連結貸借対照表

平成23年度末の資産は1千354億5千1百万円、負債は446億3千7百万円で、資産と負債の差である純資産は、908億1千4百万円となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は343万5千円（対前年度比 1万6千円減）、負債は113万2千円（対前年度比 2万1千円減）、純資産は230万3千円（対前年度比 5千円増）となります。

前年度と比較すると、資産は、減価償却による公共資産の減少等により9億7千8百万円減少しました。負債は、地方債残高等の減少により9億5千2百万円減少しました。

結果、純資産において2千6百万円減少しました。

（単位：千円）

区分	23年度 A	22年度 B	増減 A-B
資産合計 A	135,451,220	136,429,177	△ 977,957
1 公共資産	115,315,525	118,193,140	△ 2,877,615
(1) 有形固定資産	113,171,410	115,998,719	△ 2,827,309
(2) 無形固定資産	2,065,115	2,114,321	△ 49,206
(3) 売却可能資産	79,000	80,100	△ 1,100
2 投資等	9,807,238	8,908,512	898,726
(1) 投資及び出資金	815,911	815,907	4
(2) 貸付金	95,712	99,785	△ 4,073
(3) 基金等	8,174,964	7,226,118	948,846
(4) 長期延滞債権	861,209	932,244	△ 71,035
(5) 回収不能見込額	△ 140,558	△ 165,542	24,984
3 流動資産	10,328,457	9,327,525	1,000,932
(1) 資金	9,446,559	8,569,121	877,438
うち現金	4,183,600	4,021,254	162,346
(2) 未収金等	881,898	758,404	123,494
負債合計 B	44,637,082	45,588,731	△ 951,649
1 固定負債	40,188,494	40,973,739	△ 785,245
(1) 地方公共団体地方債	35,384,098	36,796,001	△ 1,411,903
(2) 関係団体地方債	200,333	297,669	△ 97,336
(3) 退職手当引当金	4,400,650	3,658,558	742,092
(4) その他	203,413	221,511	△ 18,098
2 流動負債	4,448,588	4,614,992	△ 166,404
(1) 翌年度償還予定地方債	3,208,489	3,337,682	△ 129,193
(2) 未払金	370,474	412,402	△ 41,928
(3) 翌年度支払予定退職手当	483,399	346,999	136,400
(4) 賞与引当金等	386,226	517,909	△ 131,683
純資産合計 A-B	90,814,138	90,840,446	△ 26,308
負債及び純資産合計	135,451,220	136,429,177	△ 977,957

連結行政コスト計算書

平成23年度の経常行政コストは294億6千8百万円、経常収益は114億6千8百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは、180億円となっています。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは74万7千円（対前年度比 4万円増）、経常収益は29万1千円（対前年度比 1万6千円増）で、純経常行政コストは45万6千円（対前年度比 2万4千円増）となります。

前年度と比較すると、経常行政コストは、退職手当引当金繰入額や社会保障費の増加等により15億1百万円増加しました。経常収益は、分担金・負担金・寄付金の増加等により5億7千8百万円増加しました。

結果、純経常行政コストとしては、9億2千3百万円増加しました。

（単位：千円）

区分	23年度 A	22年度 B	増減 A-B
1 人にかかるコスト	5,696,274	4,498,627	1,197,647
(1) 人件費	4,550,171	4,468,033	82,138
(2) 退職手当引当金繰入等	904,549	△ 192,678	1,097,227
(3) 賞与引当金繰入	241,554	223,272	18,282
2 物にかかるコスト	9,058,424	8,968,794	89,630
(1) 物件費	4,566,022	4,523,185	42,837
(2) 維持補修費	371,851	324,201	47,650
(3) 減価償却費	4,120,551	4,121,408	△ 857
3 移転支出的なコスト	13,769,344	13,525,830	243,514
(1) 社会保障費	11,511,201	11,246,190	265,011
(2) 補助金等	2,010,366	1,976,564	33,802
(3) 他会計への支出額等	247,777	303,076	△ 55,299
4 その他のコスト	943,815	973,487	△ 29,672
(1) 支払利息	767,275	825,193	△ 57,918
(2) その他	176,540	148,294	28,246
経常行政コスト合計 A	29,467,857	27,966,738	1,501,119
1 使用料・手数料	806,197	786,740	19,457
2 分担金・負担金・寄附金	4,381,548	3,942,550	438,998
3 事業収益等	6,279,994	6,159,971	120,023
経常収益合計 B	11,467,739	10,889,261	578,478
純経常行政コスト A-B	18,000,118	17,077,477	922,641

連結純資産変動計算書

平成23年度中に純資産額（期末残高―期首残高）は、1億4千3百万円増加しています。

これは、純経常行政コスト△180億円、地方税や地方交付税等の一般財源＋121億2千7百万円、国や県からの補助金＋60億9千2百万円などによるものです。

前年度と比較すると、純経常行政コストの増加（純資産変動計算書では減）や補助金等受入の減少等により、純資産変動額が14億5千万円減少しました。

（単位：千円）

区分	23年度 A	22年度 B	増減 A-B
期首純資産残高 A	90,670,726	89,247,422	1,423,304
純経常行政コスト	△ 18,000,118	△ 17,077,477	△ 922,641
一般財源	12,127,056	12,134,665	△ 7,609
地方税	6,906,922	7,054,574	△ 147,652
地方交付税	3,642,148	3,351,302	290,846
その他行政コスト充当財源	1,577,986	1,728,789	△ 150,803
補助金等受入	6,092,186	6,421,930	△ 329,744
臨時損益等	29,374	55,326	△ 25,952
災害復旧事業費	50,172	5,742	44,430
公共資産除売却損益、資産評価替変動額等	△ 20,798	49,584	△ 70,382
経費負担割合変更差額	△ 105,086	58,580	△ 163,666
期末純資産残高 B	90,814,138	90,840,446	△ 26,308
純資産変動額 B－A	143,412	1,593,024	△ 1,449,612

* 当年度期首純資産残高と前年度期末純資産残高の差額△169,720千円は北はりま消防組合の新規連結によるものです。

連結資金収支計算書

経常的収支は、５２億６千３百万円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の５億１千９百万円と投資・財務的収支の４５億８千２百万円の不足額を補てんした結果、平成２３年度の期末資金残高は、４１億８千４百万円となっています。

前年度と比較すると、経常的収支は、物件費と社会保障費の増加に加え、国県補助金等や地方債発行額が減少したことにより、９億６千４百万円減少しました。公共資産整備収支は、公共資産整備支出等の減少等により６億７千６百万円増加しました。投資・財務的収支は、その他収入が減少していますが、地方債発行額の増加や地方債償還額及びその他支出等の減少により、２億６千３百万円増加しました。

なお、その他収入とその他支出の主な減少理由は、公共資産等売却収入と短期借入金減少額の減少によるものです。

結果、当年度の資金増減額は、２千５百万円減少しました。

(単位：千円)

区分	23年度 A	22年度 B	増減 A-B
1 経常的収支	5,262,972	6,227,073	△ 964,101
支出	24,875,845	24,152,907	722,938
人件費	5,352,117	5,220,879	131,238
物件費	4,690,129	4,407,713	282,416
社会保障費	11,508,854	11,246,190	262,664
補助金等	2,051,986	2,015,578	36,408
支払利息等	1,272,759	1,262,547	10,212
収入	30,138,817	30,379,980	△ 241,163
地方税、地方交付税	10,617,909	10,384,797	233,112
国県補助金等	5,784,587	6,092,330	△ 307,743
地方債発行額	1,050,500	1,360,000	△ 309,500
基金取崩額	76,897	47,606	29,291
使用料・手数料等	12,608,924	12,495,247	113,677
2 公共資産整備収支	△ 518,645	△ 1,194,222	675,577
支出	1,658,012	2,260,980	△ 602,968
公共資産整備支出	1,370,052	1,974,045	△ 603,993
公共資産整備補助金支出等	287,960	286,935	1,025
収入	1,139,367	1,066,758	72,609
国県補助金等	307,600	328,917	△ 21,317
地方債発行額	629,864	577,800	52,064
基金取崩額、その他収入	201,903	160,041	41,862
3 投資・財務的収支	△ 4,581,634	△ 4,845,098	263,464
支出	5,214,990	5,454,296	△ 239,306
投資及び出資金、貸付金	80,877	60,571	20,306
基金積立額	1,419,252	1,335,550	83,702
地方債償還額	3,709,294	3,900,350	△ 191,056
その他支出等	5,567	157,825	△ 152,258
収入	633,356	609,198	24,158
貸付金回収額	84,410	64,736	19,674
地方債発行額	359,000	23,000	336,000
その他収入等	189,946	521,462	△ 331,516
当年度資金増減額	162,693	187,753	△ 25,060
期首資金残高	4,021,254	3,833,486	187,768
経費負担割合変更差額	△ 347	15	△ 362
期末資金残高	4,183,600	4,021,254	162,346

資料

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 14,973,963
①生活インフラ・国土保全 28,366,608	(2) 長期未払金
②教育 13,944,459	①物件の購入等 0
③福祉 2,386,691	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 637,378	③その他 0
⑤産業振興 5,880,842	長期未払金計 0
⑥消防 703,569	(3) 退職手当引当金 2,816,335
⑦総務 7,300,727	(4) 損失補償等引当金 52,009
有形固定資産合計 59,220,274	固定負債合計 17,842,307
(2) 売却可能資産 79,000	
公共資産合計 59,299,274	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,677,498
①投資及び出資金 3,087,961	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 0
投資及び出資金計 3,087,961	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 93,937	(5) 賞与引当金 116,645
(3) 基金等	流動負債合計 1,794,143
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 4,087,816	負債合計 19,636,450
③土地開発基金 502,715	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組立金 1,514,977	
基金等計 6,105,508	
(4) 長期延滞債権 524,881	
(5) 回収不能見込額 △ 86,751	
投資等合計 9,725,536	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 4,391,199	
②減債基金 772,356	
③歳計現金 781,033	
現金預金計 5,944,588	
(2) 未収金	
①地方税 117,513	
②その他 7,423	
③回収不能見込額 △ 1,207	
未収金計 123,729	
流動資産合計 6,068,317	
資産合計 75,093,127	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 11,187,907
	2 公共資産等整備一般財源等 47,515,532
	3 その他一般財源等 △ 3,260,232
	4 資産評価差額 13,470
	純資産合計 55,456,677
	負債・純資産合計 75,093,127

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	982,260	千円
②教育	225,364	千円
③福祉	283,233	千円
④環境衛生	102,417	千円
⑤産業振興	869,010	千円
⑥消防	31,255	千円
⑦総務	102,947	千円
計	2,596,486	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	375,939	千円
②地方債	316,395	千円
③一般財源等	1,904,152	千円
計	2,596,486	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	9,900,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	9,900,000	千円
③その他	1,465,144	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 12,750,356 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 （翌年度償還予定）地方債・ （長期）未払金・引当金	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,103,186 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,651,461 千円	16,651,461 千円	
債務負担行為支出予定額	52,009 千円	77,873 千円	-25,864 千円
公営事業地方債負担見込額	15,707,147 千円		15,707,147 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	312,195 千円		312,195 千円
退職手当負担見込額	1,380,374 千円	1,380,374 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	34,484,563 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,986,223 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,427,837 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,070,503 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	-381,377 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 15,839,937 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 56,647,214 千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち財産運用等検討委員会において売却可能と判断した資産を計上しており、平成23年1月の固定資産税評価額を基に回収可能価額を算定しています。

(平成24年3月31日現在)

(單位：円)

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	2,143,128	13.5%	140,038	353,398	331,144	158,755	202,963	72,867	695,360	188,603			0
(2)退職手当引当金繰入等	535,866	3.4%	41,755	100,522	97,999	47,101	56,991	572	182,943	7,983			0
(3)賞与引当金繰入額	116,645	0.7%	6,445	16,678	15,836	7,595	9,669	3,487	47,911	9,024			0
1 小 計	2,795,639	17.6%	188,238	470,598	444,979	213,451	269,623	76,926	926,214	205,610			0
(1)物件費	2,315,255	14.6%	10,829	853,579	349,855	271,138	202,585	23,248	596,179	7,235			607
(2)維持補修費	120,337	0.8%	85,424	24,331	3,104	800	1,508	0	5,170	0			
(3)減価償却費	2,516,484	15.8%	700,313	403,301	199,968	64,770	626,090	63,016	459,026	0			
2 小 計	4,952,076	31.2%	796,566	1,281,211	552,927	336,708	830,183	86,264	1,080,375	7,235	0		607
(1)社会保障給付	2,709,014	17.0%		26,939	2,681,906	169							
(2)補助金等	1,778,240	11.2%	10,283	56,084	300,511	462,603	223,245	623,175	101,288	1,051			0
(3)他会計等への支出額	3,204,431	20.2%	1,049,909	0	1,223,914	556,173	369,257	5,178	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	203,666	1.3%	92,119	0	57,780	708	47,646	5,413	0	0			0
3 小 計	7,895,351	49.7%	1,152,311	83,023	4,264,111	1,019,653	640,148	633,766	101,288	1,051			0
(1)支払利息	253,782	1.6%									253,782		
(2)回収不能見込計上額	△ 6,958	0.0%										△ 6,958	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 小 計	246,824	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	253,782	△ 6,958	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,889,890		2,137,115	1,834,832	5,262,017	1,569,812	1,739,954	796,956	2,087,877	213,896	253,782	△ 6,958	607
(構 成 比 率)			13.4%	11.5%	33.1%	9.9%	11.0%	5.0%	13.1%	1.3%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	経 常 収 益 合 計 (b + c) d	d/a	一般財源 振替額
	736,402	265,274	1,001,676	6.30%	0
					90,422
					0
					3,687
					0
					94,109
					0.0%
(差引) 純経常行政コスト a－d	14,888,214				△ 6,958
					607
					△ 94,109

市民1人あたりの行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：円)

平成24年3月31日現在の住基人口

39,428 人

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	54,355	13.5%	3,552	8,963	8,399	4,026	5,148	1,848	17,636	4,783			0
(2)退職手当引当金繰入等	13,591	3.4%	1,059	2,550	2,486	1,195	1,445	15	4,640	202			0
(3)賞与引当金繰入額	2,958	0.7%	163	423	402	193	245	88	1,215	229			0
1 小 計	70,904	17.6%	4,774	11,936	11,287	5,414	6,838	1,951	23,491	5,214			0
(1)物件費	58,721	14.6%	275	21,649	8,873	6,877	5,138	590	15,121	183			15
(2)維持補修費	3,052	0.8%	2,167	617	79	20	38	0	131	0			
(3)減価償却費	63,825	15.8%	17,762	10,229	5,072	1,643	15,879	1,598	11,642	0			
2 小 計	125,598	31.2%	20,204	32,495	14,024	8,540	21,055	2,188	26,894	183			15
(1)社会保険給付	68,708	17.0%		683	68,020	4							
(2)補助金等	45,101	11.2%	261	1,422	7,622	11,733	5,662	15,805	2,569	27			0
(3)他会計等への支出額	81,273	20.2%	26,629	0	31,042	14,106	9,365	131	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,166	1.3%	2,336	0	1,465	18	1,208	137	0	0			0
3 小 計	200,248	49.7%	29,226	2,105	108,149	25,861	16,235	16,073	2,569	27			0
(1)支払利息	6,437	1.6%									6,437		
(2)回収不能見込計上額	△ 176	0.0%										△ 176	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 小 計	6,261	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,437	△ 176	0
経 常 行 政 コ ス ト a	403,011		54,204	46,536	133,480	39,815	44,128	20,212	52,954	5,424	6,437	△ 176	15
(構 成 比 率)			13.4%	11.5%	33.1%	9.9%	10.9%	5.0%	13.1%	1.3%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	d/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	18,677		973	989	3,091	790	2,294	0
2 分担金・負担金・寄附金	6,728		0	0	6,078	0	303	0
経常収益合計	25,406		973	989	9,169	790	2,597	0
(b + c)	6,30%		1.8%	2.1%	6.9%	2.0%	5.9%	0.0%
d/a								0.0%
(差引)純経常行政コスト a－d	377,603		53,231	45,547	124,291	39,025	41,531	△ 176
								△ 2,387

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,644,522	11,628,960	46,975,901	△ 2,974,909	14,570
純経常行政コスト	△ 14,888,214			△ 14,888,214	
一般財源					
地方税	6,906,922			6,906,922	
地方交付税	3,642,148			3,642,148	
その他行政コスト充当財源	1,558,447			1,558,447	
補助金等受入	2,563,821	196,050		2,367,771	
臨時損益					
災害復旧事業費	50,172			50,172	
公共資産除売却損益	△ 45,905			△ 45,905	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	25,864			25,864	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			297,124	△ 297,124	
公共資産処分による財源増		△ 5,494	△ 45,571	51,065	0
貸付金・出資金等への財源投入			654,368	△ 654,368	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 107,656	107,656	
減価償却による財源増		△ 631,609	△ 1,884,875	2,516,484	
地方債償還に伴う財源振替			1,626,241	△ 1,626,241	
資産評価替えによる変動額	△ 1,100				△ 1,100
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	55,456,677	11,187,907	47,515,532	△ 3,260,232	13,470

市民1人あたりの純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日現在の住基人口

39,428 人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,411,295	294,942	1,191,435	△ 75,452	370
純経常行政コスト	△ 377,605			△ 377,605	
一般財源					
地方税	175,178			175,178	
地方交付税	92,375			92,375	
その他行政コスト充当財源	39,526			39,526	
補助金等受入	65,025	4,972		60,053	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,272			1,272	
公共資産除売却損益	△ 1,164			△ 1,164	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	656			656	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,536	△ 7,536	
公共資産処分による財源増		△ 139	△ 1,156	1,295	0
貸付金・出資金等への財源投入			16,597	△ 16,597	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,730	2,730	
減価償却による財源増		△ 16,019	△ 47,805	63,824	
地方債償還に伴う財源振替			41,246	△ 41,246	
資産評価替えによる変動額	△ 28				△ 28
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,406,530	283,755	1,205,122	△ 82,688	342

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,559,227
物件費	2,315,255
社会保障給付	2,709,014
補助金等	1,778,240
支払利息	253,782
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,934,320
その他支出	170,509
支 出 合 計	12,720,347
地方税	6,975,761
地方交付税	3,642,148
国県補助金等	2,283,149
使用料・手数料	691,373
分担金・負担金・寄附金	246,094
諸収入	399,001
地方債発行額	1,050,500
基金取崩額	22,686
その他収入	1,070,607
収 入 合 計	16,381,319
経 常 的 収 支 額	3,660,972

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	970,389
公共資産整備補助金等支出	203,666
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,174,055
国県補助金等	280,672
地方債発行額	483,000
基金取崩額	0
その他収入	90,424
収 入 合 計	854,096
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 319,959

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	80,000
基金積立額	1,302,849
定額運用基金への繰出支出	376
他会計等への公債費充当財源繰出支出	500,621
地方債償還額	2,078,657
支 出 合 計	3,962,503
国県補助金等	0
貸付金回収額	84,410
基金取崩額	0
地方債発行額	304,000
公共資産等売却収入	5,160
その他収入	185,042
収 入 合 計	578,612
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,383,891

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 42,878
期首歳計現金残高	823,911
期末歳計現金残高	781,033

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は784千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,187,938
繰越金	△ 373,911
地方債発行額	△ 1,837,500
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 17,406,905
地方債償還額	2,331,655
財政調整基金等積立額	648,367
基礎的財政収支	1,549,644

市民1人あたりの資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日現在の住基人口

39,428 人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	64,909
物件費	58,721
社会保障給付	68,708
補助金等	45,101
支払利息	6,437
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	74,422
その他支出	4,325
支 出 合 計	322,622
地方税	176,924
地方交付税	92,375
国県補助金等	57,907
使用料・手数料	17,535
分担金・負担金・寄附金	6,242
諸収入	10,120
地方債発行額	26,644
基金取崩額	575
その他収入	27,153
収 入 合 計	415,474
経 常 的 収 支 額	92,852

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	24,612
公共資産整備補助金等支出	5,166
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	29,777
国県補助金等	7,119
地方債発行額	12,250
基金取崩額	0
その他収入	2,293
収 入 合 計	21,662
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 8,115

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,029
基金積立額	33,044
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,697
地方債償還額	52,720
支 出 合 計	100,500
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,141
基金取崩額	0
地方債発行額	7,710
公共資産等売却収入	131
その他収入	4,693
収 入 合 計	14,675
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 85,825

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,088
期首歳計現金残高	20,897
期末歳計現金残高	19,809

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	56,109,527	①普通会計地方債	14,973,963
②教育	13,946,508	②公営事業地方債	20,410,135
③福祉	2,683,509	地方公共団体計	35,384,098
④環境衛生	20,178,586	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,134,123	①一部事務組合・広域連合地方債	200,333
⑥消防	818,358	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,300,799	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	200,333
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	113,171,410	(4) 引当金	4,598,463
(2) 無形固定資産	2,065,115	(うち退職手当等引当金)	4,400,650
(2) 売却可能資産	79,000	(うちその他の引当金)	197,813
公共資産合計	115,315,525	(5) その他	5,600
2 投資等		固定負債合計	40,188,494
(1) 投資及び出資金	815,911	2 流動負債	
(2) 貸付金	95,712	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,174,964	①地方公共団体	3,102,007
(4) 長期延滞債権	861,209	②関係団体	106,482
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,208,489
(6) 回収不能見込額	△ 140,558	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	902
投資等合計	9,807,238	(3) 未払金	370,474
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	483,399
(1) 資金	9,446,559	(5) 賞与引当金	241,554
(2) 未収金	637,021	(6) その他	143,770
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,448,588
(4) その他	246,262	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 1,385		44,637,082
流動資産合計	10,328,457	純 資 産 合 計	
4 繰延勘定			90,814,138
	0	負債及び純資産合計	
資 産 合 計			135,451,220
	135,451,220		

市民1人あたりの連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

平成24年3月31日現在の住基人口

39,428 人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,423,088	①普通会計地方債	379,780
②教育	353,721	②公営事業地方債	517,656
③福祉	68,061	地方公共団体計	897,436
④環境衛生	511,783	(2) 関係団体	
⑤産業振興	307,754	①一部事務組合・広域連合地方債	5,081
⑥消防	20,756	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	185,168	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	5,081
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	2,870,331	(4) 引当金	116,629
(2) 無形固定資産	52,377	(うち退職手当等引当金)	111,612
(2) 売却可能資産	2,004	(うちその他の引当金)	5,017
公共資産合計	2,924,711	(5) その他	142
2 投資等		固定負債合計	1,019,288
(1) 投資及び出資金	20,694	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,428	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	207,339	①地方公共団体	78,675
(4) 長期延滞債権	21,843	②関係団体	2,701
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	81,376
(6) 回収不能見込額	△ 3,565	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	23
投資等合計	248,738	(3) 未払金	9,396
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	12,260
(1) 資金	239,590	(5) 賞与引当金	6,126
(2) 未収金	16,157	(6) その他	3,646
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	112,828
(4) その他	6,246	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 35		1,132,116
流動資産合計	261,957	純 資 産 合 計	
4 繰延勘定			2,303,291
	0	負債及び純資産合計	
資 産 合 計			3,435,407
	3,435,407		

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 使用料・手数料	806,197		38,360	42,537	122,067	96,253	90,464	927	325,167	0	0	90,422
2 分担金・負担金・寄附金	4,381,548		0	240	4,351,932	△ 128,326	15,692	0	9,999	0	0	132,011
3 保険料	1,595,545				1,595,545							
4 事業収益	4,592,533		494,737	31,267	403,162	3,282,750	380,597	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	91,916		618	8,990	53,703	19,466	9,139	0	0	0	0	
6 他会計補助金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益	11,467,739		533,715	83,054	6,526,409	3,270,143	495,892	927	335,166	0	0	222,433
b/a	38.9%		27.5%	4.4%	43.9%	65.1%	26.5%	0.1%	16.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト	18,000,118		1,409,827	1,805,187	8,353,060	1,754,141	1,376,411	786,760	1,758,231	213,919	767,275	△ 222,433

市民1人あたりの連結行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】 平成24年3月31日現在の住基人口 39,428 人 (単位:円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	115,405	15.4%	4,921	9,463	21,805	38,364	5,730	12,608	17,729	4,784			0
(2)退職手当等引当金繰入等	22,942	3.1%	619	2,468	4,453	7,592	1,491	1,443	4,673	202			0
(3)賞与引当金繰入額	6,126	0.8%	245	456	1,052	1,934	248	743	1,221	229			0
小 計	144,473	19.3%	5,785	12,387	27,310	47,890	7,469	14,794	23,623	5,215			0
(1)物件費	115,807	15.5%	2,074	22,071	16,840	46,126	11,620	1,748	15,129	184			15
(2)維持補修費	9,431	1.3%	3,130	728	395	4,733	285	29	131	0			
(3)減価償却費	104,508	14.0%	32,420	10,259	6,000	23,087	19,220	1,880	11,642	0			
小 計	229,746	30.7%	37,624	33,058	23,235	73,946	31,125	3,657	26,902	184			15
(1)社会保険給付	291,955	39.1%		684	291,006	64		201					
(2)補助金等	50,988	6.8%	3,187	1,739	34,065	2,317	6,007	1,078	2,569	27			0
(3)他会計等への支出額	1,009	0.1%	0	0	13	0	996	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,275	0.7%	2,336	0	1,465	18	1,208	247	0	0			0
小 計	349,227	46.7%	5,523	2,423	326,549	2,399	8,211	1,526	2,569	27			0
(1)支払利息	19,460	2.6%								19,460			
(2)回収不能見込計上額	△ 73	0.0%										△ 73	
(3)その他行政コスト	4,550	0.6%	361	24	290	3,193	681	0	0	0			0
小 計	23,937	3.2%	361	24	290	3,193	681	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト a	747,383		49,293	47,892	377,384	127,428	47,486	19,977	53,094	5,426			15
(構 成 比 率)			6.6%	6.4%	50.5%	17.0%	6.4%	2.7%	7.1%	0.7%			0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	20,447	0
2 分担金・負担金・寄附金	111,128	0
3 保 険	40,467	3,348
4 事 業 収 益	116,479	0
5 その他特定行政サービス収入	2,331	0
6 他 会 計 補 助 金	0	0
経 常 収 益 b	290,853	5,641
b/a	38.9%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	456,529	△ 73
		15

※各数値ごとに人口割しているため、合計が含まない場合があります。

連結純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	90,670,726
純経常行政コスト	△ 18,000,118
一般財源	
地方税	6,906,922
地方交付税	3,642,148
その他行政コスト充当財源	1,577,986
補助金等受入	6,092,186
臨時損益	
災害復旧事業費	50,172
公共資産除売却損益	△ 45,562
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	25,864
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,100
無償受贈資産受入	0
その他	0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 105,086
期末純資産残高	90,814,138

市民1人あたりの連結純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日現在の住基人口

39,428 人

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,299,653
純経常行政コスト	△ 456,531
一般財源	
地方税	175,178
地方交付税	92,375
その他行政コスト充当財源	40,022
補助金等受入	154,514
臨時損益	
災害復旧事業費	1,272
公共資産除売却損益	△ 1,156
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	656
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 28
無償受贈資産受入	0
その他	0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,665
期末純資産残高	2,303,291

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,352,117
物件費	4,690,129
社会保障給付	11,508,854
補助金等	2,051,986
支払利息	767,275
他会計への事務費等充当財源繰出支出	504
その他支出	504,980
支 出 合 計	24,875,845
地方税	6,975,761
地方交付税	3,642,148
国県補助金等	5,784,587
使用料・手数料	761,164
分担金・負担金・寄附金	4,362,368
保険料	1,602,262
事業収入	4,457,329
諸収入	480,298
地方債発行額	1,050,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 150,000
基金取崩額	76,897
他会計繰入金等	0
その他収入	1,095,503
収 入 合 計	30,138,817
経 常 的 収 支 額	5,262,972

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,370,052
公共資産整備補助金等支出	208,000
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	68,078
第三セクター等公共資産整備支出	11,882
支 出 合 計	1,658,012
国県補助金等	307,600
地方債発行額	629,864
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,607
他会計繰入金	0
その他収入	200,296
収 入 合 計	1,139,367
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 518,645

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	80,877
基金積立額	1,419,252
定額運用基金への繰出支出	376
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,709,294
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,191
支 出 合 計	5,214,990
国県補助金等	0
貸付金回収額	84,410
基金取崩額	17,557
地方債発行額	359,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,503
他会計繰入金等	△ 23,381
その他収入	190,267
収 入 合 計	633,356
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,581,634

当年度資金増減額	162,693
期首資金残高	4,021,254
経費負担割合変更に伴う差額	△ 347
期末資金残高	4,183,600

市民1人あたりの連結資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日現在の住基人口

39,428 人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	135,744
物件費	118,954
社会保障給付	291,895
補助金等	52,044
支払利息	19,460
他会計への事務費等充当財源繰出支出	13
その他支出	12,808
支 出 合 計	630,918
地方税	176,924
地方交付税	92,375
国県補助金等	146,713
使用料・手数料	19,305
分担金・負担金・寄附金	110,641
保険料	40,638
事業収入	113,050
諸収入	12,182
地方債発行額	26,644
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 3,804
基金取崩額	1,950
他会計繰入金等	0
その他収入	27,785
収 入 合 計	764,401
経 常 的 収 支 額	133,483

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	34,748
公共資産整備補助金等支出	5,275
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,727
第三セクター等公共資産整備支出	301
支 出 合 計	42,052
国県補助金等	7,802
地方債発行額	15,975
長期借入金借入額	0
基金取崩額	41
他会計繰入金	0
その他収入	5,080
収 入 合 計	28,897
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 13,154

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,051
基金積立額	35,996
定額運用基金への繰出支出	10
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	94,078
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	132
支 出 合 計	132,266
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,141
基金取崩額	445
地方債発行額	9,105
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	140
他会計繰入金等	△ 593
その他収入	4,826
収 入 合 計	16,064
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 116,203

当年度資金増減額	4,126
期首資金残高	101,990
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9
期末資金残高	106,107

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。